



## CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 第43回「公共調達のあり方を考える講演会」を開催
- 3 「第37回理事会」開催報告
- 4 令和5年度研究開発助成事業の研究者決定
- 5 令和5年度教育・研究環境改善のための助成決定
- 6 SCOPE 現場訪問  
歯舞地区 特定漁港漁場整備事業
- 7 SCOPEからのお知らせ

## 最近のSCOPEの動向

業務執行理事 松田 英光

盛大な竣工式典。政治家、行政、関係企業等々約350人が参加。秋田県の秋田港・能代港で我が国初となる商業用第一号の洋上発電設備が2022年度に稼働し始めました。SCOPEは当該プロジェクトにおいて建設管理代行業務を遂行し、3月に行われました竣工式典にも参加してきました。

洋上風力事業が動きだし、新聞等を賑わす機会も日に日に増えてきています。今回は注目を集める洋上風力発電について改めて説明したいと思います。

日本で洋上風力発電が注目されるようになったきっかけの一つは、政府が2020年に宣言した「2050年カーボンニュートラル」でしょう。その後、「総合資源エネルギー調査会」と「グリーンイノベーション戦略推進会議」が実現の道筋を検討する中で、洋上風力は、水素、蓄電池、カーボンリサイクルと並び重点分野の一つとして選ばれています。

経産省は2019年に策定した2030年のエネルギー需給見通しについて、2021年に電源構成の野心的な見直しを行いました。2019年策定時、再生可能エネルギーの比率は現状の18%に対し、2030年に22-24%としていましたが、見直しでは、36-38%と大幅に増やしました。内、陸上及び洋上風力は合わせて現状約1%ですが、19年策定時の1.7%から21年には5%と2030年の見通しを激増させました。

世界の風力発電設備容量は、2021年末時点で837GW<sup>(1)</sup>です。その内、洋上風力は累積で57GW、直近、洋上風力は21GW/年とヨーロッパや中国を中心に凄い勢いで増加しています。一方、日

本の風力発電は4.6GWです。前述したように洋上風力に至っては商用第一号の0.14GWが稼働したばかりです。

陸上の風車を見られた方は多いと思います。風の運動エネルギーをブレードの回転エネルギーに変え、発電機を回して発電するものです。沿岸部や山岳部の風の強いところでほぼ全国的に見られます。しかし、一般的に、陸上より洋上の方が風は強く、安定的に吹いており発電量も多く期待できます。陸上より洋上の方が大型化も容易で効率化できるメリットもあります。また、騒音、景観の観点から課題が少ないこともあり、世界的に洋上風力発電が積極的に開発されてきています。日本は四方を海に囲まれ、排他的経済水域でいうと世界第6位ということから、そのポテンシャルの大きさも魅力です。政府も排他的経済水域で洋上風力を推進すべく動き出しています。

「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」が2020年7月に設置され、「洋上風力産業ビジョン（第1次）」が作成されました。そこでは、洋上風力は具体的な目標として、2030年までに10GW、2040年までに浮体式も含む30～45GWの案件を形成することが示されました。

洋上風力発電は、カーボンニュートラルを進める上で重要な分野の一つです。大規模、大量導入が可能なこと、それによるコスト低減、経済波及効果があることから、再生可能エネルギーの主力電源として大いに期待されています。また昨今の世界の情勢を見るにつけ、我が国にとってエネルギー安全保障の面か

らも国内の洋上風力発電比率を上げるメリットは計り知れません。

しかし、我が国の洋上風力は緒に就いたばかりです。我が国の洋上風力は欧州に比べ20年遅れていると言われていいます。早急に事業化を推進し、世界をリードする分野としたいところです。足下、富山県の入善町沖で洋上風力建設工事が進んでおり、SCOPEはマリンワランティサーベイ（MWS）業務に携わっています。また、昨年度から洋上工事が進む石狩湾新港、今年度から洋上工事が開始される北九州港のプロジェクトにおいても、SCOPEはMWS業務を遂行しております。SCOPEは洋上施工関連の技術者を多数有しており、その経験を活かし、引き続きプロジェクトを支援し、我が国の洋上風力を推進して参ります。

このように洋上風力を積極的に進めているところですが、脱炭素化を進めるにはそれだけでは不十分です。2050年カーボンニュートラル達成に向け、我々はあらゆる手段を講じなければなりません。SCOPEは今後も港湾局が推進するカーボンニュートラルポートの形成等、港湾・空港のインフラ整備を通じて、脱炭素化の一翼を担っていくべきと考えます。一歩ずつ進めていしましょう。



注) 1GW (1)：1ギガワット＝100万kW 原発1基分



# 第43回「公共調達のあり方を考える講演会」を開催

審議役 吉永 宙司

スコープでは、公共調達にかかるシステムについて様々な見直しが進められている状況のもと、現在の公共調達について何が問題でどのように変革していくべきかを改めて考えていくために、平成18年10月に「公共調達のあり方を考える講演会」を開催し、令和4年2月までに計42回の講演会を行ってきました。このたび、第43回「公共調達のあり方を考える講演会」を国土交通省港湾局より浅見尚史氏を講師に迎えて開催しましたので、その概要について報告します。なお今回は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みてオンライン併用の講演会として、スコープ会議室における対面参加と合わせて約130名の参加者のもと実施しました。

日 時：令和5年2月14日（火） 15：00～17：00  
講 師：国土交通省港湾局技術企画課建設企画室長 浅見尚史氏  
おもな経歴 平成11年4月 運輸省採用  
平成26年7月 九州地方整備局下関港湾事務所所長  
平成29年4月 和歌山県土整備部港湾空港局長  
令和 1年7月 港湾局海洋・防災課海洋・防災企画官  
令和 4年7月 港湾局技術企画課建設企画室長

講演内容：港湾分野における働き方改革・担い手確保・生産性向上について  
1. 新・担い手3法の制定  
2. 近年の港湾工事を取り巻く状況  
3. 働き方改革  
4. 担い手確保・育成  
5. 生産性向上



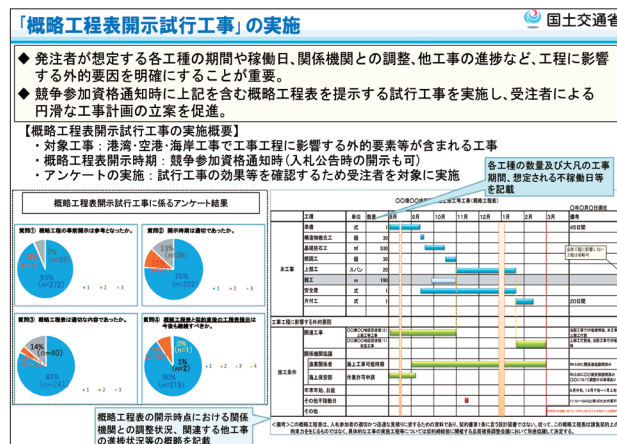
会場の様子

令和4年度の直轄事業の実施にあたっては、令和1年に一体的改正が実施された新・担い手3法（公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法および公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）の趣旨を踏まえつつ、「働き方改革」、「担い手確保・育成」、「生産性向上」の3本柱を中心に取り組んでおり、これら3本柱の推進方策は、令和3年度に設置された学識経験者や業界団体等から構成される「港湾・空港工事のあり方検討会」において検討しています。働き方改革に関しては、令和6年度の改正労働基準法により労働時間の上限規制が適用されることから、港湾・空港工事における休日確保に取り組んでいるところです。具体

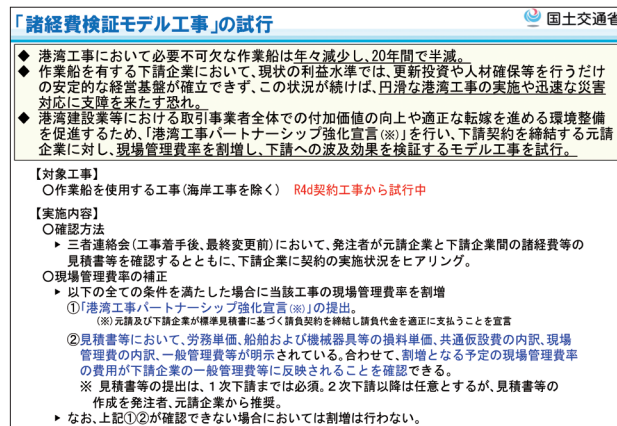


講師の浅見氏

的な取り組み内容としては、発注者が想定する各工種の期間・関係機関との調整・他工事の進捗など、工程に影響する外的要因を記載した概略工程表を、競争参加資格通知時に提示する試行工事を実施し、受注者による円滑な工事計画の立案を促進しています。



担い手確保・育成に関しては、最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映して、公共工事設計労務単価や設計業務委託等技術者単価の引き上げが実施されました。また、作業船を有する下請け企業において安定的な経営基盤の確立が可能となるよう、元請け及び下請け企業による「港湾工事パートナーシップ強化宣言」に基づいて請負代金を適正に支払うことや、現場管理費率を割増して下請け企業への波及効果を検証するモデル工事を試行するなど、適正な取引を進める環境整備を促進するための取り組みを進めています。



生産性向上に関しては、平成28年度に設置された「港湾におけるICT導入検討委員会」を令和2年度に「港湾におけるi-Construction推進委員会」に改称し、現場で必要とする技術課題を現場で実証しながら、港湾の建設生産の全プロセスでICTやBIM/CIMの活用等を推進し、効率化に取り組んでいます。また、港湾におけるカーボンニュートラルの実現に資するため、港湾工事におけるCO2排出量削減に向けた取り組みを業界関係者と連携して、具体的な取り組みの導入・普及促進に向けて検討を進めています。

## 「第37回理事会」開催報告

経営企画部 総務課長 塩谷 かおり

令和5年3月15日（水）15:00～「第37回理事会」（於：霞山会館（千代田区霞が関））を開催いたしました。

まず始めに林田理事長から挨拶があり、その後来賓としてご出席いただいた国土交通省大臣官房技術参事官 遠藤様ご挨拶の後、事務局より、本理事会には理事9名、監事2名が参加していることの報告を行ない、定款に定める定足数を満たし本理事会が有効に成立したことが確認されました。

以下審議された事項等について報告いたします。いずれの案件も採決の結果、承認されました。



会場の様子

遠藤氏

### 【審議事項】

#### 第1号議案「令和5年度事業計画書及び収支予算書に関する件」

1) 大野専務理事が「令和5年度事業計画」について、説明を行いました。

政府方針に則り、SCOPEの技術と知見の活用の方針を定めた「SCOPEビジョン2030」及びSCOPEが実施する具体的な施策6項目

- ①現場重視の技術開発及び戦略的調査研究の取り組み
- ②技術水準確保・向上と技術交流の活性化
- ③新たな業務等への挑戦
- ④顧客・地域の実情に配慮したマネジメント技術の追求
- ⑤社会に信頼される組織
- ⑥技術の研鑽・深化と技術者の育成

を基本に、令和4年度に引き続き、ポストコロナに向けて港湾・空港整備に関する発注、施工、維持管理等の分野での調査研究業務の強化・充実を図るとともに、脱炭素社会に向けた洋上風力発電やブルーカーボン等に関する調査研究、我が国の技術力を活かしたインフラ海外展開等の課題にも積極的に取り組むこととしています。

令和5年度特に重点をおくものとして以下の事項についての説明を行いました。

#### 【新たな業務への挑戦と高付加価値化】

- デジタルトランスフォーメーションのための調査研究
  - ・港湾並びに港湾施設に関する情報の電子化
  - 利便性・生産性の向上、アセットマネジメントの効率化
  - ・3次元データを活用→作業のビジュアル化、容易に且つ確実に
- 脱炭素化に向けた調査研究
  - ・洋上風力発電プロジェクトの支援
  - ・新たな資金メカニズム導入（ブルーカーボン：経済的方法論）
  - ・港湾工事の二酸化炭素排出量削減に関する調査
  - ・空港の脱炭素化に向けた工程表

- ・カーボンニュートラルポートの概念図
- ゴム防舷材の試験環境証明事業の開始
- 新たな大規模プロジェクトへの技術支援
  - ・成田空港の更なる機能強化プロジェクト
  - ・羽田空港アクセス向上プロジェクト
  - ・馬毛島関係プロジェクト
  - ・大阪万博関係プロジェクト
  - ・その他の大型プロジェクト

#### 【社会に還元するための業務の継続・充実】

- 研究開発助成制度の拡充
- 共同研究等の充実と情報発信
- 積算等技術情報の提供と審査/認定
- 港湾計画の策定支援（企業版ふるさと納税）

#### 【組織・人材の基盤整備】

- 働き方改革等
  - 技術者の育成、採用
  - インターンシップの充実
  - 職場環境改善及び処遇改善
  - SCOPEビジョン2030のフォローアップ
  - 業務執行体制の充実・強化
- 2) 芝川業務執行理事が「令和5年度収支予算」について、説明を行いました。

#### (1) 令和5年度収支予算

令和5年度収支予算の内訳は以下のとおりです。

経常収益額 11,074 百万円 経常費用額 11,054 百万円  
税引前利益 21 百万円 税引後利益 14 百万円

この第1号議案については、原案に対して異議はなく、理事会として同意することが決定されました。

なお、令和5年度事業計画についての詳細は当センターホームページをご覧ください。

#### 第2号議案「諸規則の改正に関する件」

今回改正する『就業規則』『組織規則』について、大野専務理事が改正の骨子及び内容等の説明を行ないました。

この第2号議案については、原案に対して異議はなく、理事会として同意することが決定されました。（規則改正日：令和5年4月1日）

### 【報告事項】

- ・「令和5年度職員給与」について、SCOPEとしての対応を大野専務理事が報告いたしました。
- ・「業務執行理事の職務の執行状況」

林田理事長・大野専務理事・芝川業務執行理事・水上業務執行理事・松田業務執行理事より、令和4年度の各々の業務の執行状況について、理事・監事に報告をいたしました。

最後に、今回の理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝を申し上げ報告とさせていただきます。



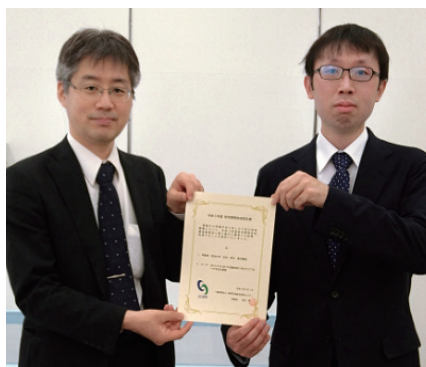
# 令和5年度研究開発助成事業の研究者決定

..... 経営企画部 公益推進課長 入部 忠道

SCOPEでは、公益事業として「技術及びシステムの普及・啓発に関する事業」を行っており、その一環として研究開発助成を平成13年度から実施しています。

今回は2月7日に、令和5年度研究助成の審査委員会を行い、助成案件として6件を決定いたしました。研究者及び研究テーマは以下の通りです。

| 研究者        | 所 属                       | 研究テーマ                                            | 写真 |
|------------|---------------------------|--------------------------------------------------|----|
| 松田 匠未 専任講師 | 明治大学<br>理工学部              | UAVによるAUVの自動回収に向けたアプローチ手法の開発                     | ①  |
| 津守 貴之 教授   | 岡山大学大学院<br>社会文化科学研究科      | 小規模地方港コンテナ・ターミナルにおける生産性向上のための自動化・機械化適正技術に関する調査研究 | ②  |
| 原田 孝 教授    | 近畿大学<br>理工学部 機械工学科        | 洋上起重機船のデジタルツインの構築とAIを用いたクレーン作業の自動化に関する研究         | ③  |
| 小松 怜史 准教授  | 横浜国立大学大学院<br>都市イノベーション研究院 | 時間軸を考慮した高強度コンクリートの圧縮疲労破壊挙動の解明                    | ④  |
| 日比野 忠史 准教授 | 広島大学大学院<br>先進理工系科学研究科     | 浚渫泥活用干潟のブルーカーボン効果の測定とその評価                        | ⑤  |
| 竹林 幹雄 教授   | 神戸大学大学院<br>海事科学研究科        | 離島・島嶼地域における輸送サービス維持に関する研究                        | ⑥  |



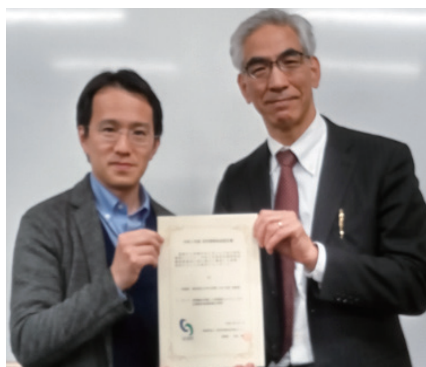
①明治大学 松田専任講師（右）



②岡山大学大学院 津守教授（左）



③近畿大学 原田教授（右）



④横浜国立大学大学院 小松准教授（左）



⑤広島大学大学院 日比野准教授（左）



⑥神戸大学大学院 竹林教授（右）



## 令和5年度教育・研究環境改善のための助成決定

経営企画部 公益推進課長 入部 忠道

SCOPEでは、設立25周年を記念して、平成2年度より、国公立の大学・高等専門学校及びこれらに付属する機関において、港湾、海岸、空港及び海洋分野の研究、技術者育成・教育に利用される実験設備等の改修等を通じて、教育・研究環境を改善するための助成制度を行っております。

助成の要件は

- ・港湾、海岸、空港及び海洋施設の建設・維持管理事業に資するものであること。
- ・原則として、1つの教育・研究を達成するために必要な実験設備一式（庁舎、研究棟等の建築物を除く）の改修であること。

- ・対象とする設備の老朽化、陳腐化等により、教育・研究活動に支障が生じていること。
- ・本助成に対し、大学等が受け入れ可能であり、助成終了後、大学等の経費によって運用可能であること。としており、助成金額は1件につき500万円以内、助成件数は年3件程度としております。

令和5年度の助成は、審査委員会の審議を経たうえで以下の通り決定し、認定書をお渡しいたしました。

| 申請者       | 所 属                | 対象施設                                | 写真 |
|-----------|--------------------|-------------------------------------|----|
| 海野 寿康 准教授 | 宇都宮大学<br>地域デザイン科学部 | 三軸圧縮試験装置                            | ①  |
| 平石 哲也 教授  | 京都大学防災研究所          | 津波再現水槽                              | ②  |
| 渡邊 一也 准教授 | 秋田大学大学院<br>理工学研究科  | 可傾斜水路装置及び流量測定用四角堰<br>断面二次元水路<br>恒温器 | ③  |



①宇都宮大学 海野准教授（左）



②京都大学防災研究所 平石教授（左）



③秋田大学大学院 渡邊准教授（右）

### 令和3年度助成完了報告

助 成 先：室蘭工業大学大学院

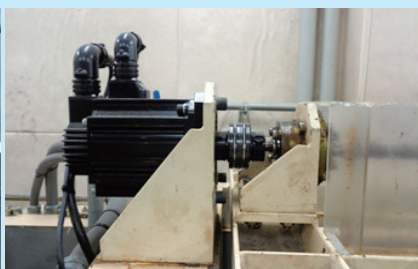
助成施設：二次元不規則波造波装置



新制御盤とパソコン



新設備の造波装置



新設備で増強された駆動用モーター



一般財団法人 港湾空港総合技術センター 北海道支部  
 事業第二部長 伊藤 千尋さん  
 調査役 佐伯 茂さん  
 テクニカル・エキスパート 藤原 正義さん  
 テクニカル・エキスパート 渡辺 徳恵さん

高度衛生管理型市場を併設した漁港整備

# 歯舞地区 特定漁港漁場整備事業

## 【DATA】 歯舞地区特定漁港漁場整備事業

整備内容：-3.5m 岸壁（改良）201m、用地（人工地盤）4,720m<sup>2</sup>、駐車場（人工地盤）4,720m<sup>2</sup>、道路184m、橋梁延長30m、突堤50m  
 事業期間：平成30年度～令和9年度



（画像提供：北海道開発局 釧路開発建設部 根室港湾事務所）



（画像提供：SCOPE 北海道支部）

## 歯舞地区を支える 水産業の基盤整備

北海道最東端にある根室半島の太平洋側先端部に位置する歯舞漁港。歯舞地区の人口2,000人弱の約8割が漁業に従事し、名産のコンブをはじめ多種多様な漁業が営まれており、沿岸漁業の流通拠点として重要な役割を担っています。歯舞地区は水産物の産地市場が開設され、近隣4漁港の漁獲物が搬入されるなど、圏域の流通拠点としても重要な役割を担っています。

しかし、漁業情勢においては相次ぐ国際漁業規制の強化などにより厳しい状況にある中、基幹産業である水産業の維持・発展のために「根室地域（歯舞地区）マリンビジョン」を策定し、漁村としての生産空間の維持・発展に努めてきました。一方、インフラとしての漁港は、屋根付き岸壁が不足しているため漁獲物が野ざらしになり鳥糞などの異物が混入

する可能性もあり、不十分な衛生管理体制に課題がありました。また、駐車場も狭いために車両が混雑し、非効率な漁業活動を強いられているという問題もありました。

このような背景から、歯舞漁業協同組合がハード面の対策として高度衛生管理型市場を計画し、それに併せた直轄事業として屋根付き岸壁や、車両混雑の解消を目的とした人工地盤等を一体的に整備する運びとなりました。これにより、水産物の陸揚げから流通までの総合的な衛生管理対策の強化、出荷時の混雑が解消されます。また、この人工地盤は津波襲来時における一時避難場所としても活用し、津波発生時には背後の高台への迅速な避難が可能となる防災機能も併せ持ちます。

今回は歯舞地区の現場を訪れ、整備事業の内容や歯舞漁港4件の工事の監督等補助業務を行ったSCOPEの役割などについてお話を伺いました。

## 駐車場が一体となった 屋根付きの耐震強化岸壁

直轄事業の内容は、-3.5m岸壁（改良）、人工地盤、道路、橋梁、突堤など多岐にわたります。

「201mの岸壁は耐震性能を強化した岸壁となっています。主要な陸揚げ岸壁として必要な静穏を保つために現在、岸壁の東側に50mの長さの突堤を作っています。波当たりが強いところは一段高く（大きく）なっているのが特徴です。また、岸壁の上部は2階建ての地盤（人工地盤）になっており駐車場としても使え、車や人が乗ったりすることから強度が強くなっています。」  
 （調査役 佐伯さん）

「人工地盤等関連施設は、漁協が建設する市場施設の整備に合わせて一体的に供用開始する必要があったことから、設計・施工にあたっては事業主体が異なる施設整備を隣接箇所でも同時期に施工し、また早期供用のために工期を短縮するなどの制約条件が





人工地盤工事 躯体完了（令和2年2月時点）



人工地盤工事 底等完了（令和2年10月時点）  
（画像提供：北海道開発局 釧路開発建設部 根室港湾事務所）

（画像提供：SCOPE 北海道支部）



駐車場として活用されている人工地盤



高度衛生管理型施設の内部



高度衛生管理型施設全景



突堤全景

ありました。工期、品質、性能、施工性、環境への負荷、経済性等の観点から比較検討を行い、従来施工に対して作業期間が短縮できるプレキャスト・プレストレストコンクリート構造が採用されています。」（第2工務課長 小松さん）

## 冬の北海道での作業における 入念な安全対策

今回の整備事業は同時に複数の工事が行われ、SCOPEはそれらの監督補助や検査補助を行っています。

「発注者や工事受注者との共通認識を持ち、円滑な意思疎通を図ることを心がけました。また、独自の現地調査チェックリストとチェックマニュアルを使って、現場条件や制約条件を把握し、工事受注者が作成する施工計画書と現地条件との整合性を確認するようにしています。段階確認や立会には週間予定表を作成して事前に日程調整を行い、工事受注者へ配布してスケジュール

把握に漏れないよう情報共有を図りました。」（TE 藤原さん）

北海道の積雪寒冷地での作業となることから、極寒対策に加えて安全対策も重視しています。

「冬期には現場内路面が凍結して転倒する可能性が大なので、転倒防止対策の確認も実施しています。また、車両で移動する際も路面凍結による事故防止のため、早めに冬タイヤを装着するとともに急発進、急ブレーキ、急ハンドルなど急の付く運転の回避に心がけました。」（TE 渡辺さん）

新しくなった市場施設は昨年9月に供用開始されており、セリ風景が見学できる一般見学スペースのほか、災害備蓄品を常備した防災一時待機室を配備し、地域住民の一時避難場所としても活用できるようになっています。人工地盤や市場、漁協事務所など複合的な施設の完成により、函舞地域マリンビジョンの目標の一つでもある「漁村・地域の総合的な振興」にも貢献することが大いに期待されています。



左から、TEの渡辺さん、調査役の佐伯さん、事業第二部長の伊藤さん、TEの藤原さん

## 現場からの声 People who create port and airport.

### 調査役 佐伯 茂さん（管理技術者）

発注者、工事受注者、担当TEとのコミュニケーションを重視して業務に当たっています。TEは業務車両での長距離移動のなかで、鹿などの野生動物の道路への飛び出しや、ヒグマの出没もあるので、安全のための情報提供などにつとめています。TEの二人が日々がんばってくれていることに感謝しています。

### テクニカル・エキスパート 藤原 正義さん

日々の監督業務においては、現場に出る前に当日の作業内容を週間工事工程表で確認。施工計画書通りの施工方法、施工手順、現場掲示物の不備不足、作業全般の安全対策や品質管理が確実に実施されているかを確認し、疑問点や問題点がある場合は参考資料等で解決するように努めています。段階確認や立会等がある場合は、事前に該当する出来形の規格値や施工管理基準を十分理解し、確認を行い、結果を報告しています。また、現場で問題点等を発見した場合は、自らで判断せず管理技術者に報告し、アドバイスや指示を受け、担当調査職員等に報告するようにしています。

### テクニカル・エキスパート 渡辺 徳恵さん

信頼関係の構築には、コミュニケーションが重要で、毎朝、発注者、施工会社の職員、作業員に声かけを実施し、現場代理人さんとは作業予定・進捗状況・問題点等を確認してコミュニケーションをとるようにしています。また、現場内の施工状況などを撮影して資料を作成し、発注者にメールで報告しています。これらの資料は道内のSCOPE職員全員が共有できるようにしています。安全面では、道東地区は鹿が多いので衝突を避けるために車両に鹿避け笛を設置して走行。冬期は路面凍結するので事故に注意しながら安全運転を心がけています。



## —利用者・発注者の声—

歯舞漁業協同組合 常務理事 中村 直樹さん、  
北海道開発局 釧路開発建設部 根室港湾事務所  
第2工務課長 小松 勝久さん、上野 遊馬さんにお話を伺いました。

### 歯舞漁業協同組合 常務理事 中村 直樹さん

「当組合の主催により、平成16年から衛生管理型漁港づくり検討委員会を設立し、地域の人に集まっていただいて地元漁業関係者の意見を聞き、漁業者に理解を求めながら新事務所建設に至りました。人工地盤駐車場から組合新施設に入れるようになり、便利になったと喜んでいます。また人工地盤を駐車場として利用することにより車両の混雑緩和が図られ、衛生管理エリアの区分も明確になり、水産物の流通の効率化につながります。人工地盤を備えた漁港は他にもあり、市場が併設されているところもありますが、漁協の事務所自体を併設しているところはありません。この特長を活かし、漁港施設全体を利用した都市漁村交流の更なる推進により人々が集まるものと期待しております。今後、衛生管理チェックリストに基づいた運用を具体的に進め、問題がないか検証を行うとともに、指導機関の専門家を派遣していただき現地調査を行った上で、「優良衛生品質管理市場・漁港認定」取得に向けた調整を進めていきたいと思っています。」



左から、小松さん、上野さん、中村さん

整備にあたっては日々調整し、細かいところまで話し合いながらできあがったものです。公共事業に求められる役割や社会情勢の変化に対応していくためにも、幅広い技術やノウハウを持っているSCOPEの役割は非常に重要な位置づけになると思います。今後お互いに技術の研鑽に努め、技術力の向上や技術の伝承による人材育成に繋がることを期待しています。」

### 根室港湾事務所 上野 遊馬さん（現場担当者）

「事業主体が異なる施設整備や複数の工事を狭い箇所ですべて同時施工することから、お互いの工事間での工程調整や安全管理が重要でした。工事中は歯舞漁業協同組合が事務局となり、発注者、工事関係者、自治体等から構成される連絡調整会議を32回開催し、それぞれの工事の進捗状況や工程調整を密に行うことにより、全ての工事を無事故で竣工することができました。関わる方々がとても多かったため調整は大変でしたが、終わった今となってはとてもやりがいがあり、楽しかったと実感しています。こうしてできたものに対して「よかったね」という声をもらえるということが、モチベーションにつながったと思います。」

取材・文：(株)ホライゾン

## SCOPE からのお知らせ

### ●海上工事施工管理技術者資格認定試験

|      | 一次試験（択一式共通30問、専門20問）          | 二次試験（論文、面接）                |
|------|-------------------------------|----------------------------|
| 申込期間 | 令和5年6月1日（木）～令和5年6月30日（金）      | 令和5年10月5日（木）～令和5年10月22日（日） |
| 試験日  | 令和5年9月2日（土）                   | 令和5年12月中旬                  |
| 合格発表 | 令和5年10月5日（木）                  | 令和6年1月31日（水）               |
| 受験料  | 11,000円                       | 11,000円                    |
| 試験会場 | 札幌、東京、大阪、福岡、那覇                | 東京、大阪、福岡                   |
| 資格区分 | Ⅰ類（浚渫）、Ⅱ類（コンクリート構造物）、Ⅲ類（鋼構造物） |                            |

### ●空港工事施工管理技術者資格認定試験

### ●空港土木施設点検評価技士資格認定試験

| 資格区分 | 空港工事施工管理技術者              | 空港土木施設点検評価技士     |
|------|--------------------------|------------------|
| 申込期間 | 令和5年6月1日（木）～令和5年6月30日（金） |                  |
| 試験日  | 令和5年9月2日（土）              |                  |
| 合格発表 | 令和5年12月12日（火）            |                  |
| 受験料  | 16,500円                  | 13,750円          |
| 試験会場 | 札幌、東京、大阪、福岡、那覇           |                  |
| 試験内容 | 択一式25問、記述式（経験論文、専門論文）    | 択一式25問、記述式（専門論文） |

詳細は当センターホームページをご覧ください。<https://www.scopenet.or.jp/main/index.php>

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

URL: <https://www.scopenet.or.jp>

本部：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階  
代表 TEL: 03-3503-2081 FAX: 03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。